

令和5年度事業報告書

宮城県商工会連合会

総括的概要

中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化に伴う人手不足の深刻化や経営者の高齢化など構造的な課題が山積する中、ポストコロナによる市場ニーズ変化への対応に加え、デジタル化や、本格化するコロナ特別融資の返済、消費税インボイス制度への対応、燃料・原材料価格の高止まりにより、景気回復を左右する懸念材料が顕在化するなど、先行きの不透明感が強まり極めて厳しい状況が続いている。

また、相次ぐ大規模自然災害等への危機感も高まっており、地域経済の担い手である中小・小規模事業者の事業継続にとって大きな脅威となっている。そのため、個々の事業所が経営の強靭化を図り災害への対応力を高めていくことが喫緊の課題となっている。

このような中、本会では県下33商工会と連携し、会員事業者の事業継続を支えるため、関係機関と連携を密にし、事業者に寄り添ったきめ細やかな伴走型支援の強化・徹底を図るとともにポストコロナに対応した事業に重点をおいた諸事業を積極的に展開した。

「**ポストコロナを見据えた中小・小規模事業者への伴走型支援の強化**」については、ポストコロナを見据えた市場ニーズの変化に対応した新たなビジネスモデルの転換が必要であることから、県の「小規模事業者伴走型支援体制強化事業」による専門家派遣を活用した事業計画策定セミナー及び個別指導等を実施し、小規模事業者の持続的発展に必要な経営計画の策定と実施に向けたフォローアップ支援を行い1,053件の経営計画策定を支援した。

更に、小規模事業者持続化補助金「一般型」の申請を支援した結果、211事業者1億7,404万円が採択されるとともに、業種・業態転換及び新分野進出等、中小・小規模事業者の思い切った事業再構築の取り組みに対して、サポーターリーダーが経営指導員と連携し、国の事業再構築補助金に係る事業計画策定支援を行った結果、9商工会9事業者が採択され、採択後の着実な事業実施も併せて支援した。

更に、インボイス制度や電子帳簿保存法、最低賃金引上げ、デジタル化の対応などの事業環境変化への対応を支援するため、国の「事業環境変化対応型支援事業」を活用し、17商工会に相談員を設置する等商工会の支援体制を強化するとともに、事業者向けセミナー等を開催し制度の周知と円滑な対応を支援した。

「**中小・小規模事業者のリスクマネジメント支援の推進と災害復興への継続的支援**」については、サポーターリーダーが中小企業等グループ施設復旧整備補助事業等の認定を受けたグループにおける共同事業の具体的な実施支援並びにグループ構成員の事業計画策定支援を通じて、被災事業者の本格再建に向けた取り組みについて継続的に支援した。

また、中小企業強靭化法に基づく「事業継続力強化計画」の策定を目的とした「事業継続力強化計画策定セミナー」を県内3ヶ所で開催し、大規模自然災害等への事前対策の重要性について周知を行うなど、防災・減災に向けた計画の認定を支援した結果、3商工会4事業者が認定された。

更に、地域小規模事業者の自然災害等への事前対策と事後の早期復旧を支援するため、商工会が市町村と共同で策定する「事業継続力強化支援計画」の策定を支援した。

「中小・小規模事業者の経営環境整備の推進」については、デジタル化への対応が遅れている中小・小規模事業者を対象に、業務効率化や生産性向上を図るためのDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進方法等に関するセミナーを開催するとともに、個別相談希望10社に対して専門家を派遣し経営計画の策定等具体的な取り組みを支援した。

また、中小・小規模事業者の事業承継を支援するため、「宮城県事業承継・引継ぎ支援センター」等との連携を強化し、事業承継診断480件を実施する等の事業承継に向けた取り組みを支援するとともに、(株)日本政策金融公庫仙台支店と「事業承継マッチングin宮城」を共催するなど、後継者不在の事業者と承継希望者とのマッチング支援に努めた。

「商工会支援機能の強化と会員サービスの充実」については、会員増強運動3ヵ年計画に基づき、年度末会員数21,094名を目指し加入推進を行ったものの、年度末で会員数20,592名(前年度末比280名減)となり、組織率は58.2%であった。

また、会員企業の福利厚生の実施、昨今多発している自然災害や感染症などのリスク対策支援および商工会等の財政基盤の確立を図るため、県下全商工会で「チャレンジ商工会」を実施するとともに、共済事業へのさらなる取組みとして「チャレンジ商工会完全達成モデル商工会」を実施し、全国商工会会員福祉共済等制度の普及・推進を図り、4商工会がチャレンジ商工会の目標を完全達成した。会員事業所訪問に際しては、本会職員等を延べ55日間、60人派遣し、経営改善普及事業の一助となる共済事業の推進に努めた。

更に、全国連「共済推進エキスパート制度」を導入し、嘱託共済推進員による商工会への巡回訪問やセミナー、加入推進支援等を延べ160日実施し、本会及び商工会における会員サービスの更なる充実を図るとともに、会員事業所のリスクマネジメントおよび持続的発展に資するため、新たに「共済事業3ヵ年計画」を策定した。

加えて、「商工会事務センターみやぎ」では、取扱業務の拡大を進め、補助対象職員の労働保険年度更新に係る情報提供及び補助対象職員以外の職員を含む全職員の市町村民税の納付代行を開始し、商工会業務の効率化と経営支援従事体制の強化に努めた。

「人財育成の推進」については、最終年度を迎えた「職員研修3ヵ年計画」に基づき、ポストコロナやインボイス制度等の事業環境の変化など、中小・小規模事業者の喫緊の相談に職員が迅速に対応していくための研修会を開催し、伴走型経営支援スキルの底上げを図った。

また、国、県の法改正にともない、職員の定年延長及び再雇用職員の同一労働・同一賃金へ対応した制度とするため関係諸規程等を改正し、改正高年齢者雇用安定法を踏まえ職員が年齢に関わらず活躍し安心して働くことができる環境整備を図った。

「中小・小規模事業者の販路開拓の支援と地域経済活性化の推進」については、県内食品製造業者等の販路拡大を支援するため、「ポストコロナに対応した商品力・販売力向上セミナー」を開催し、商談成約率の向上を支援するとともに、県内にある道の駅等バイヤー4社を招聘した「県内主要バイヤー等との個別商談会」を開催した結果、参加した22事業者の内、7事業者が商談成立し、7事業者が継続交渉中となっている。

更に、小規模事業者の販路開拓に対するIT活用の促進を図るため、参加事業者10社に専門家を直接派遣し、コロナ禍における非対面型の新たなビジネスモデルの策定とSNSツールの活用を支援した結果、参加した10社全てで販路開拓のためのSNSツールの活用が図られた。

「意見活動の積極的展開」については、宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画実施状況

に関する意見聴取の機会を活用し、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が残り、原材料やエネルギー価格の高騰などにより利益の確保が困難になっている中小・小規模事業者に対する支援の拡充強化について要望を行うとともに、「本県選出国会議員との朝食会」を開催し、社会経済活動の正常化に向けた大型経済対策の早期実現と中小・小規模事業者のニーズに合った支援策の拡充等について要望活動を行った。